



2021年5月23日  
かながわけんなんしふ  
 建交労神奈川県南支部  
 2021年夏季闘争 No.2  
 2020年度推進ニュース④通算221号  
 発行責任者 佐藤 章

## 県南支部 5.22 宣伝行動は7人で実施！ 川崎区の住宅700戸のポストにビラ投函

神奈川県南支部は、3月と4月に続いて5月22日の執行委員会開催の前段で川崎駅近くの大型マンションなどが少ない住宅街においてポケットティッシュ付きビラのポスティング宣伝行動を実施しました。

今回の参加者は、前回の9名から7名に減りましたが、午前10時に支部事務所に集合した執行委員は各自100枚の「建交労全国トラック部会ビラ」をポケットティッシュに差し込んで行動に出発し午前中にはティッシュ付きビラ700個を配り終えました。



次回の宣伝行動は6月19日(土)ですが、今回と同じように住宅地でのポステ

いつものように行動出発前に事務所のビル前で撮影  
 イングにするか、あるいは同日に川崎労連が予定しているJR川崎駅での宣伝行動の実施  
 時間が午前中の場合には川崎労連の宣伝行動に結集するようにします。各分会には行動の  
 内容が決定次第連絡しますので積極的に参加をするようにしてください。

## 東京五輪の開催中止を求めるオンライン署名に参加を

日本弁護士会連合会元会長の宇都宮健児弁護士が、コロナ禍での東京オリンピック・パラリンピック開催に反対し、オンライン署名サイト「change.org」(チェンジ・オーグ)で「人々の命と暮らしを守るために、東京五輪の開催中止を求める」署名活動をはじめます。宇都宮弁護士は「新型コロナ感染拡大が止まらず、7月に東京オリンピック・パラリンピックを安全に開催できると考えることは極めて難しい」「人々の命と暮らしを守ることが自治体の本義であるならば、東京五輪は一刻も早く開催中止を宣言し、(コロナ禍で)窮乏にあえぐ人々に資源を割くべき」と指摘、「五輪中止で利用可能になった各資源を、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎ、人々の命と暮らしを守るために向けるよう」



強く求めています。署名は急速に広がっていて23日19:30の時点で賛同者は382,810人に達しています。

この呼びかけに賛同される仲間は、スマホやPCで『宇都宮健児公式サイト』(左のマーク)から署名に参加しましょう。

内閣総理大臣 殿

## 唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声があがっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつづけます。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

名 前	住 所	募 金

この署名は、2020年10月29日、被爆者をはじめ各界・各層の代表126氏のおよびかけによりスタートしました。日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

### 【取扱団体】

連絡先：署名事務局（原水爆禁止日本協議会）  
〒113-8464 東京都文京区湯島 2-4-4  
電話：03-5842-6031